

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	地籍調査事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	産業課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	都市計画の推進	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	地籍調査の推進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	国土調査法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の土地所有者	実施期間	～
	事業内容	一筆ごとの土地について、所在、地目、境界の調査と土地登記簿に記載された所有者に関する確認を行い、併せて境界の測量及び面積の測定を行い、地籍図及び地籍簿の作成を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	6 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	24,299	30,284	27,848	24,591	0
		事業費等		千円	11,979	17,964	15,912	15,639	0
		財源内訳	国支出金	千円	5,417	8,048	7,426	7,484	
			県支出金	千円	2,708	4,024	3,713	3,742	
			地方債	千円					
			その他	千円				1	
		一般財源		千円	3,854	5,892	4,773	4,412	
		人件費		千円×人役	12,320	12,320	11,936	8,952	0
正規職員		千円×人役	6,160 × 2.00	6,160 × 2.00	5,968 × 2.00	5,968 × 1.50	5,968 ×		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	× 1.00	× 1.00	× 1.00	× 1.00	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段 ・調査に先立って住民説明会を実施 ・土地所有者等の立会により境界等の確認 ・一筆ごとの地籍の測量実施 ・地積測定、地籍図等の作成 ・成果の閲覧、確認 ・成果の認証、承認 ・成果を法務局へ送付	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若林 I 地区	km ²	0.20	0.20	100.0			
				潤島 I 地区	km ²	0.25	0.25	100.0	0.25	0.25	100.0
若林 II 地区	km ²	0.27	0.27	100.0	0.27	0.27	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果 ・土地に関するトラブルの防止 ・土地利用・取引の円滑化 ・公共事業の円滑化 ・災害等の境界復旧の迅速化	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若林 I 地区	km ²	0.20	0.20	100.0			
				潤島 I 地区	km ²	0.25	0.25	100.0	0.25	0.25	100.0
若林 II 地区	km ²	0.27	0.27	100.0	0.27	0.27	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「都市計画の推進」施策目標のとおり、計画的に進めていく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 D. ニーズがほとんどない事業である	理由	野木町地籍調査事業基本計画に基づき実施していく事業であるため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	地籍調査の主な実施主体は町であることからA評価とした。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	地籍調査事業積算基準に基づき積算をすることからA評価とした。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	野木町地籍調査事業基本計画に基づき実施していく事業であるため。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者の負担は無。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	国土調査法に基づく実施している事業であることからB評価とした。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	調査面積18.62km ² 、調査完了面積が0.45km ² で進捗率2.42%で進捗率からもわかるように事業の終了はないと考える。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	土地所有者等の関係者の調査への理解と協力により事業の実施がスムーズのできた。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 県担当と事業量等の打ち合わせを行い国・県負担金の交付状況により柔軟に計画の見直しを図りながら実施ができています。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
	3次評価		町長	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	県営圃場整備事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	土地改良法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	栃木県	実施期間	～
	事業内容	県の行う土地改良事業の負担金支払		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	61,609	28,524	2,649	9,809	0
		事業費等		千円	59,761	26,676	859	8,019	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	38,200	12,500		4,700	
			その他	千円					
		一般財源	千円	21,561	14,176	859	3,319		
	人件費		千円×人役	1,848	1,848	1,790	1,790	0	
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 ×			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	県営土地改良事業(佐川南地区)負担金支払			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				佐川南地区	箇所	1	1	100.0	1
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	県営土地改良事業(佐川南地区)負担金支払			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				佐川南地区	箇所	1	1	100.0	1

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	農用地の改良、保全及び集団化に関する事業の負担金であることからA評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 C. ニーズが減少している事業である	理由	対象となる農用地が限られてくるからC評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	土地改良法等に基づくものである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	土地改良法等に基づくものである。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	土地改良法等に基づくものである。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	土地改良法等に基づくものである。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	土地改良法等に基づくものである。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	換地処分をもって終了

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	負担金の納期内納付を行う。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	県の行う土地改良事業が終了するまで負担金の支払は継続
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	県の行う土地改良事業が終了するまで負担金の支払は継続
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	各種土地改良事業団体事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町補助金等交付規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小山用水土地改良区第11区外	実施期間	～
	事業内容	各種団体への業務委託、補助金の交付		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	款	項	目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	7,692	7,661	9,996	9,996	0
		事業費等		千円	5,844	5,813	5,818	5,818	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,844	5,813	5,818	5,818	
	人件費		千円×人役	1,848	1,848	4,178	4,178	0	
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	6,160 × 0.30	5,968 × 0.70	5,968 × 0.70	5,968 ×		
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段 ・農村公園の環境美化に関する維持管理 ・調整池の除草・緊急時排水機運転 ・小山用水土地改良区第11区区内の農業 用排水路の清浄化促進、水路の堀さらい等 に対する補助金の交付	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若の原農村公園管理業務	件	1	1	100.0	1	1	100.0
				調整地管理業務委託	件	1	1	100.0	1	1	100.0
	雑排水対策事業補助金	件	1	1	100.0	1	1	100.0			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果 ・農村公園が快適な状態に保たれている。 ・調整池の環境保全、調整池増水による災害 の防止。 ・小山用水土地改良区第11区区内の水路の 維持管理が行われている。	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				若の原農村公園管理業務	件	1	1	100.0	1	1	100.0
				調整地管理業務委託	件	1	1	100.0	1	1	100.0
	雑排水対策事業補助金	件	1	1	100.0	1	1	100.0			

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	施設の保安全管理を地域の組合等に委託することにより地域力の育成が図れる事業であることからA評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	組合等の活動も限りがあることからB評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	地域の組合等に委託・補助金を交付することで実施することが適当である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	土地改良区内の水路等の施設の保安全管理であることからA評価とした。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	受益者が実施しており公平である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担無
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	町内の団体への保安全管理の委託であることから地域活性化が図れるが現状を維持するのが難しくなっている。また、補助金についても同様であることからB評価とした。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町内の団体の育成、補助金の必要性からA評価とした。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	土地改良関係団体との連携については、他の事務事業においても密におこなっているものであるため、引き続き他の事務事業を含め円滑に進められるよう適切な事務執行を実施したい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 委託業務については、組合等の協力により実施したい。 補助金の交付については、野木町補助金等交付規則に基づき実施しなければならない。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 委託業務については、町内の団体に委託することで適切な管理が行われることから継続するべきである。 補助金の交付については、野木町補助金等交付規則に基づき実施しなければならない。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	多面的機能支払交付金事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日25農振第2254号)				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内各協議会	実施期間	～
	事業内容	多面的支払交付金事業の内容等を精査した上で、問題が無ければ負担金・補助金を支払う。また、事業内容等の修正が必要な場合には指導を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	24,361	21,087	18,211	20,562	0
		事業費等		千円	21,277	18,003	15,223	17,574	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	13,572	13,501	11,417	13,180	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7,705	4,502	3,806	4,394	
		人件費		千円×人役	3,084	3,084	2,988	2,988	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.50	6,160 × 0.50	5,968 × 0.50	5,968 × 0.50	5,968 ×		
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.01	402 × 0.01	402 × 0.01	402 × 0.01	402 ×		
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等の地域共同活動を支援			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				多面的機能支払交付金	件	9	9	100.0	9
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	農村の環境の保持・保全等を図ることができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				多面的機能支払交付金	件	9	9	100.0	9

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	町のとりまとめ申請等になっていることか現状どおり実施。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	町のとりまとめ申請等になっているため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	町全域の地域で事業を実施していることから偏りなく概ね公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担無
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	多面的機能支払交付金実施要綱に基づく事業であることからB評価とした。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものであることからA評価とした。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	各組織は各地域の地域性などによって事業の実施方法が異なるため、各組織の円滑な事業実施に向けて支援を行っていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	水路の草刈り・泥上げ等、地域資源の基礎的な保全活動、水路等の施設の軽微な補修を地域組織で行うことで適切な保全管理がなされることから支援を継続をしたい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域組織で実施する農地維持活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するものであり継続したい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	農村整備事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	土地改良係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	栃木県補助金等交付規則、栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	土地改良区等	実施期間	～
	事業内容	土地改良事業全般に対する事業の補助金等の申請・交付		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	5 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	29,464	10,297	26,353	3,984	0
		事業費等		千円	26,384	7,217	23,369	1,000	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	4,225	4,225			
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	22,159	2,992	23,369	1,000	
	人件費		千円×人役	3,080	3,080	2,984	2,984	0	
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.50	6,160 × 0.50	5,968 × 0.50	5,968 × 0.50	5,968 ×		
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段 各種団体の農業施設の設置、改修の補助金	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				小山用水送水管改修	箇所	1	1	100.0	1	1	100.0
				思川西部揚水機設置	箇所				1	1	100.0
	小山用水第7区揚水機改修	箇所				1	1	100.0			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果 施設の維持管理が図れた。	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				小山用水送水管改修	箇所	1	1	100.0	1	1	100.0
				思川西部揚水機設置	箇所				1	1	100.0
	小山用水第7区揚水機改修	箇所				1	1	100.0			

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	地元の要望により農業施設の維持管理事業であり十分な効果を得られていることからA評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	施設の老朽化に伴い地元の要望は増加する事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	補助金等の申請・交付であることからA評価とした。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	補助金等の申請・交付であることからA評価とした。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	地元の要望により実施している事業の補助金等であることからA評価とした。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	補助金等交付要綱に基づき割合であることからA評価とした。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	十分な効果を得られていることからB評価とした。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	要望の増加する事業であることからB評価とした。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	地元の要望を踏まえ、快適な環境で営農ができれば計画的に事業の実施を行いたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地元と相談しながら実施することで要望どおりの結果で実施ができている。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	施設の老朽化に伴い今後さまざまな要望があるとおもわれる。国、県補助金の活用を図りながら要望の実施を進めていきたい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性